

4月臨時会 政府人勸「処遇改善」に反し 期末手当を総額 1 億円以上削減

対象者	人数	削減総額	1人当削減額
市職員（市役所、病院）	893人	9340万3千円	人/10万4594円
会計任用職員（臨時職）			
事務職（時給上限1060円）	375人	730万円	人/1万9466円
病院（時給上限1450円）	118人	335万円	人/2万8389円
市長			31万128円
副市長		78万5371円	25万4164円
教育長			22万1079円
議長			15万7471円
副議長		277万1822円	14万5871円
議員	19人		人/12万9920円
合計	1410人	1億761万193円	

臨時職まで一律カットやめよ

4月15日の臨時議会では、国民健康保険税の賦課限度額引き上げ条例とともに、市職員・市長・副市長・教育長・議員の期末手当削減の条例が可決しました。

日本共産党は市長はじめ3役と市議会議員の期末手当削減に賛成。市職員の削減には反対しました。

6月・12月に0.15月を減額

政府の人事院勧告は民間の給与と比較して公務員が高いとして期末手当の削減を地方自治体に示しました。年間2・55月を2・4月に0.15月分を減らします。再任用職員は0.1月分の減額となります。

碧南市正規職員は、病院も含めると893人に9340万円減額。1人平均年間10万円以上の引き下げとなります。

岸田政権は、コロナ禍で苦勞をしている保育士や看護師の「処遇改善」を打ち出しました。しかし碧南市でも民間保育園5園が申請を出したものの公立園は適応させていません。金額も市民病院で1人月3500円とわずかな引上げです。その一方で、期末手当の削減で子育て盛りの職員の収入減にするなど矛盾しています。

1時間1500円の実施を

令和2年から導入された「会計任用職員」は、不安定低賃金の臨時職に対して、一時金支給を行うなどわずかな労働条件の改善にはなりました。しかし1日の労働時間を7・5時間に抑え、正規への道を閉ざしています。

時間給は、事務職で最高1,060円。病院職でも最高1,450円です。

最低賃金1,500円にすると正規並みに近づけられます。

ヨーロッパでは、同一労働同一賃金で、正規も臨時職も同等の給与や処遇となっています。

公務員こそ率先して正規・非正規の格差解消をすべきです。

会計任用職員の9割は、女性です。男女の賃金格

差解消にもつながらずジェンダー平等への、碧南市の姿勢も問われます。

ひどい!!

生田綱夫(自民系)市議がG7の「石炭火力発電所廃止に反対を」と

4月22日の議会運営委員会で生田綱夫議員（志政会会長・自民系）が「ウクライナ侵攻反対の決議をやったなら、G7が石炭火力発電所を廃止するとしているので反対の決議を」と発言しました。中電には財政的にも助けてもらっているから一と。

地球温暖化や気候危機がどれほど深刻な状況なのか全く分かっていない発言です。

岸田自公政権は、すでに「化石賞」と指摘されこの後に及んでも石炭火力発電所の新設増設を進める姿勢に世界からきびしい批判がされています。

日本一、二酸化炭素を排出している410万KWの石炭火力発電所を抱える碧南市の市議会が温暖化や気候危機の解消に決定的なダメージを与え、足を引っ張るような「決議」をあげたら当然ゴウゴウの非難があがるでしょう。もと市職員も務めた生田綱夫議員の見識が問われます。自民党の憲法改悪ともあわせ、平和も地球もおびやかす態度に、寒気が走ります。

「石炭火力発電を2030年までに廃止」

G7環境相声明案、日本反発

五月下旬のG7気候・環境相会合に向けて議長国ドイツが示した共同声明の原案に「各国内の石炭火力発電を二〇三〇年までに段階的に廃止する」と盛り込まれていることが分かった。

日本政府関係者が明らかにした。二酸化炭素(CO₂)削減のため賛同する国が多い中、石炭火力への依存度が高い日本は削除を要求しており、孤立しかねない状況だ。

ロシアのウクライナ侵攻で、各国は天然ガスなどのロシア依存脱却を進めている。代替調達に苦慮し、石炭火力に回帰する懸念もある中、G7として脱炭素化を進めようとしている。

議長国ドイツは、原案に「パリ協定に基づき、気候変動からの気候上野を、五度内抑える目標に努め、石炭火力の廃止を進めようとしている」という文言を盛り込もうとしている。日本はこれを認めず、日本の削減目標は「二〇三〇年までに半減」を主張している。

4月22日付
中日新聞